

令和 6 年 度

長野県地方税滞納整理機構

歳入歳出決算書

決算附属書類

歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

目 次

令和6年度 長野県地方税滞納整理機構 歳入歳出決算書

歳 入 1

歳 出 2

令和6年度 長野県地方税滞納整理機構 歳入歳出決算事項別明細書

歳 入 3

歳 出 4

実質収支に関する調書 7

財産に関する調書 8

令和6年度 長野県地方税滞納整理機構 歳入歳出決算書

歳 入

(単位：円)

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収入済額との比較
1 分担金及び負担金		185,117,000	185,117,000	185,117,000	0	0	0
	1 負担金	185,117,000	185,117,000	185,117,000	0	0	0
2 財産収入		5,000	959	959	0	0	△ 4,041
	1 財産運用収入	5,000	959	959	0	0	△ 4,041
3 繰入金		7,300,000	6,000,000	6,000,000	0	0	△ 1,300,000
	1 繰入金	7,300,000	6,000,000	6,000,000	0	0	△ 1,300,000
4 繰越金		5,204,000	5,203,775	5,203,775	0	0	△ 225
	1 繰越金	5,204,000	5,203,775	5,203,775	0	0	△ 225
5 諸収入		6,081,000	6,874,502	6,874,502	0	0	793,502
	1 預金利子	20,000	47,750	47,750	0	0	27,750
	2 雑 入	6,061,000	6,826,752	6,826,752	0	0	765,752
歳 入 合 計		203,707,000	203,196,236	203,196,236	0	0	△ 510,764

歳 出

(単位：円)

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支出済額との比較
1 議 会 費		310,000	234,082	0	75,918	75,918
	1 議 会 費	310,000	234,082	0	75,918	75,918
2 総 務 費		202,897,000	197,979,569	0	4,917,431	4,917,431
	1 総務管理費	2,653,000	2,637,959	0	15,041	15,041
	2 徴 税 費	199,481,000	195,097,590	0	4,383,410	4,383,410
	3 選 挙 費	100,000	80,000	0	20,000	20,000
	4 監査委員費	300,000	121,080	0	178,920	178,920
	5 行政不服審査会費	363,000	42,940	0	320,060	320,060
3 予 備 費		500,000	0	0	500,000	500,000
	1 予 備 費	500,000	0	0	500,000	500,000
歳 出 合 計		203,707,000	198,213,651	0	5,493,349	5,493,349

歳入歳出差引残額
内 基金繰入額

4,982,585 円
0 円

令和6年度 長野県地方税滞納整理機構 歳入歳出決算事項別明細書

(単位：円)

歳 入									(単位：円)						
款	項	目	科 目 名	予 算				現 額		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	備 考	
				当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰越事業費繰 越財源充当額	計	節							
								区 分	金 額						
1	分	担	金及び負担金	189,917,000	△ 4,800,000	0	185,117,000			185,117,000	185,117,000	0	0		
	1		負担金	189,917,000	△ 4,800,000	0	185,117,000			185,117,000	185,117,000	0	0		
		1	負担金	189,917,000	△ 4,800,000	0	185,117,000			185,117,000	185,117,000	0	0		
								1	負担金	185,117,000	185,117,000	0	0	長野県以下78団体	
2	財	産	収入	5,000	0	0	5,000			959	959	0	0		
	1	財	産運用収入	5,000	0	0	5,000			959	959	0	0		
		1	利子及び配当金	5,000	0	0	5,000			959	959	0	0		
								1	利子及び 配当金	5,000	959	959	0	0	財政調整基金預金利子
3	繰	入	金	13,616,000	△ 6,316,000	0	7,300,000			6,000,000	6,000,000	0	0		
	1	繰	入金	13,616,000	△ 6,316,000	0	7,300,000			6,000,000	6,000,000	0	0		
		1	繰入金	13,616,000	△ 6,316,000	0	7,300,000			6,000,000	6,000,000	0	0		
								1	繰入金	7,300,000	6,000,000	6,000,000	0	0	財政調整基金繰入金
4	繰	越	金	10,000	5,194,000	0	5,204,000			5,203,775	5,203,775	0	0		
	1	繰	越金	10,000	5,194,000	0	5,204,000			5,203,775	5,203,775	0	0		
		1	繰越金	10,000	5,194,000	0	5,204,000			5,203,775	5,203,775	0	0		
								1	繰越金	5,204,000	5,203,775	5,203,775	0	0	前年度繰越金
5	諸	収	入	5,081,000	1,000,000	0	6,081,000			6,874,502	6,874,502	0	0		
	1	預	金利子	20,000	0	0	20,000			47,750	47,750	0	0		
		1	預金利子	20,000	0	0	20,000			47,750	47,750	0	0		
								1	預金利子	20,000	47,750	47,750	0	0	預金利子
	2	雑	入	5,061,000	1,000,000	0	6,061,000			6,826,752	6,826,752	0	0		
		1	雑入	5,061,000	1,000,000	0	6,061,000			6,826,752	6,826,752	0	0		
								1	労働保険料	60,000	63,417	63,417	0	0	会計年度任用職員雇用保険料
								2	滞納処分費	6,000,000	6,258,960	6,258,960	0	0	滞納処分費
								3	その他	1,000	504,375	504,375	0	0	
	歳	入	合 計	208,629,000	△ 4,922,000	0	203,707,000		203,707,000	203,196,236	203,196,236	0	0		

歳 出

(単位：円)

款	項目	科 目 名	予 算 現 額					支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考		
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計		節		継続費 通次繰越			繰越明許費	事故繰越
									区 分	金 額					
1	議 会 費		310,000	0	0	0	310,000			234,082	0	0	0	75,918	
	1 議 会 費		310,000	0	0	0	310,000		310,000	234,082	0	0	0	75,918	
	1 議 会 費		310,000	0	0	0	310,000		310,000	234,082	0	0	0	75,918	
								1 報 酬	155,000	151,600	0	0	0	3,400	議員報酬
								8 旅 費	90,000	32,830	0	0	0	57,170	議員費用弁償
								10 需用費	5,000	5,000	0	0	0	0	消耗品費
								11 役務費	10,000	10,000	0	0	0	0	郵送料
								13 使用料及び賃借料	50,000	34,652	0	0	0	15,348	複写機賃借料
2	総 務 費		207,819,000	△ 4,922,000	0	0	202,897,000			197,979,569	0	0	0	4,917,431	
	1 総務管理費		60,000	2,593,000	0	0	2,653,000		2,653,000	2,637,959	0	0	0	15,041	
	1 一般管理費		50,000	0	0	0	50,000		50,000	35,000	0	0	0	15,000	
								1 報 酬	30,000	30,000	0	0	0	0	副連合長報酬
								8 旅 費	15,000	0	0	0	0	15,000	
								10 需用費	5,000	5,000	0	0	0	0	消耗品費
	2 財産管理費		10,000	2,593,000 2,593,000	0	0	2,603,000		2,603,000	2,602,959	0	0	0	41	
								24 積立金	2,603,000	2,602,959	0	0	0	41	財政調整基金として積立
2	徴 税 費		206,996,000	△ 7,515,000	0	0	199,481,000		199,481,000	195,097,590	0	0	0	4,383,410	
	1 税務総務費		150,972,000	△ 2,000,000	0	100,000	149,072,000		149,072,000	149,046,355	0	0	0	25,645	
								10 需用費	114,000	114,000	0	0	0	0	消耗品費
				△ 2,000,000		100,000		18 負担金、補助及び交付金	148,958,000	148,932,355	0	0	0	25,645	派遣職員給与等
	2 賦課徴収費		56,024,000	△ 5,515,000	0	△ 100,000 700,000	50,409,000		50,409,000	46,051,235	0	0	0	4,357,765	
								1 報 酬	9,203,000	9,157,605	0	0	0	45,395	顧問、会計年度任用職員報酬
				△ 400,000		300,000		3 職員手当等	2,595,000	2,527,814	0	0	0	67,186	会計年度任用職員期末手当等
						20,000		4 共 済 費	1,586,000	1,547,995	0	0	0	38,005	会計年度任用職員社会保険料
				△ 100,000				7 報 償 費	400,000	293,000	0	0	0	107,000	顧問弁護士等相談料

歳 出

(単位：円)

款項目	科 目 名	予 算 現 額					支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考								
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計		節		継続費通次繰越			繰越明許費	事故繰越						
								区 分	金 額											
			△ 600,000 △ 2,215,000 △ 2,100,000 △ 100,000		△ 1,120,000		8 旅 費	708,000	643,389	0	0	0	64,611	8 旅費						
							10 需用費	4,553,000	3,954,371	0	0	0	598,629							顧問等費用弁償 178,200 業務出張旅費等 15,049 県外出張 450,140
							11 役 務 費	15,186,000	12,769,165	0	0	0	2,416,835	10 需用費						光熱水費 1,505,125 消耗品費等 1,261,736 公用車燃料費 581,258 定期刊行物等図書購入費 408,903 印刷製本費 190,420 食料費 6,929
							12 委 託 料	1,383,000	873,243	0	0	0	509,757							
							13 使用料及び賃借料	14,462,000	14,021,097	0	0	0	440,903							
							18 負担金、補助及び交付金	333,000	263,556	0	0	0	69,444							

歳 出

(単位：円)

款項目	科 目 名	予 算 現 額					支出済額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計		節		継続費 通次繰越			繰 越 明 許 費	事 故 繰 越
								区 分	金 額					
3 選 挙 費	100,000	0	0	0	100,000		100,000	80,000	0	0	0	20,000		
	1 選挙管理委員会費	80,000			80,000		80,000	60,000	0	0	0	20,000		
						1 報 酬	50,000	50,000	0	0	0	0	委員報酬	
						8 旅 費	20,000	0	0	0	0	20,000		
						10 需用費	5,000	5,000	0	0	0	0	消耗品費	
						11 役務費	5,000	5,000	0	0	0	0	郵送料	
	2 広域連合議員選挙費	20,000	0	0	0	20,000		20,000	20,000	0	0	0	0	
							10 需用費	10,000	10,000	0	0	0	0	
							11 役務費	10,000	10,000	0	0	0	0	郵送料
	4 監 査 委 員 費	300,000	0	0	0	300,000		300,000	121,080	0	0	0	178,920	
1 監査委員費	300,000			0	300,000		300,000	121,080	0	0	0	178,920		
						1 報 酬	168,000	96,000	0	0	0	72,000	委員報酬	
						8 旅 費	117,000	10,080	0	0	0	106,920	委員費用弁償	
						10 需用費	10,000	10,000	0	0	0	0	消耗品費	
						11 役務費	5,000	5,000	0	0	0	0	郵送料	
5 行政不服審査会費	363,000	0	0	0	363,000		363,000	42,940	0	0	0	320,060		
1 行政不服審査会費	363,000			0	363,000		363,000	42,940	0	0	0	320,060		
						1 報 酬	269,000	25,600	0	0	0	243,400	委員報酬	
						8 旅 費	79,000	2,340	0	0	0	76,660	委員費用弁償	
						10 需用費	10,000	10,000	0	0	0	0	消耗品費	
						11 役務費	5,000	5,000	0	0	0	0	郵送料	
3 予 備 費	500,000	0	0	0	500,000			0	0	0	0	500,000		
1 予 備 費	500,000	0	0	0	500,000		500,000	0	0	0	0	500,000		
1 予 備 費	500,000	0	0	0	500,000	1 予 備 費	500,000	0	0	0	0	500,000		
歳 出 合 計	208,629,000	△ 4,922,000	0	0	203,707,000		203,707,000	198,213,651	0	0	0	5,493,349		

実質収支に関する調書

(単位：千円)

区 分		金 額
1 歳 入 総 額		203,196
2 歳 出 総 額		198,213
3 歳入歳出差引額		4,983
4 翌年度へ繰り 越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	0
5 実 質 収 支 額		4,983
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2 の規定による基金繰入額		0

財 産 に 関 す る 調 書

(単位：円)

1 公有財産

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地及び建物等	該当なし	該当なし	該当なし

2 物 品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
事務用機械器具類	該当なし	該当なし	該当なし

(備考) 取得時の価格が10万円以上の物品を対象とした。

3 債 権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸付金等	該当なし	該当なし	該当なし

4 基 金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金等	51,364,330	△ 3,397,041	47,967,289

令和6年度 長野県地方税滞納整理機構 基金運用状況

1 基金の概要

基金の名称	長野県地方税滞納整理機構財政調整基金
設置年月日	平成24年4月1日
根拠規定	長野県地方税滞納整理機構財政調整基金条例
目 的 (条例第2条)	長野県地方税滞納整理機構財政の健全な運営に資するため設置するもの
処分事由 (条例第7条)	(1) 経済事情の著しい変動等により財源が著しく不足する場合において、当該不足額を埋めるための財源に充てるとき。 (2) 災害により生じた経費の財源又は災害により生じた減収を埋めるための財源に充てるとき。 (3) 緊急に実施することが必要となった事業の経費その他必要やむを得ない理由により生じた経費の財源に充てるとき。 (4) 長期にわたる財源の育成のためにする財産の取得等のための経費の財源に充てるとき。
基金総額 (令和6年度末現在)	47,967,289 円

2 運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
現 金	51,364,330	2,602,959	△ 6,000,000	47,967,289
定期預金 (八十二銀行)	51,364,330	2,602,959	△ 6,000,000	47,967,289
預金利子		959		
積立・取崩し		2,602,000	△ 6,000,000	
有価証券	0	0	0	0
合 計	51,364,330	2,602,959	△ 6,000,000	47,967,289

令和6年度

長野県地方税滞納整理機構
決 算 審 査 意 見 書

長野県地方税滞納整理機構監査委員

令和6年度 長野県地方税滞納整理機構決算 審査意見

第1 審査の対象

令和6年度長野県地方税滞納整理機構歳入歳出決算

第2 審査の時期

令和7年6月26日

第3 審査の方法

審査に当たっては、歳入歳出決算書及び同附属書類が関係法令に準拠して作成されているかどうかを確認するとともに、これらの計数について関係諸帳簿及び関係資料を照合審査し、併せて関係職員から説明を聴取した。

第4 審査の概要

1 決算収支の状況

令和6年度の決算額は、予算現額203,707千円に対して、歳入額203,196千円、歳出額198,213千円で、予算現額に対する割合は、歳入99.7%、歳出97.3%となっている。

決算収支についての状況は、第1表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：千円)

区 分 \ 年 度		令和6年度
予 算 現 額	A	203,707
歳 入 額	B	203,196
歳 出 額	C	198,213
形 式 収 支 (B－C)	D	4,983
翌年度に繰り越すべき財源	E	0
実 質 収 支 (D－E)	F	4,983
予 算 執 行 率	歳 入 (B／A)	99.7%
	歳 出 (C／A)	97.3%

令和6年度の決算収支は、形式収支は4,983千円の黒字で、翌年度に繰り越すべき財源はないので、実質収支においても4,983千円の黒字であり、剰余金となっている。

2 決算の状況

(1) 歳入

歳入予算の執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 款別の収入状況

(単位:千円)

款	科 目	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額 に対する 収 入 率	収入済 額の構 成比
1	分担金及び 負担金	185,117	185,117	185,117	0	0	100.0%	91.1%
2	財産収入	5	1	1	0	0	19.2%	0.0%
3	繰 入 金	7,300	6,000	6,000	0	0	82.2%	2.9%
4	繰 越 金	5,204	5,204	5,204	0	0	100.0%	2.6%
5	諸 収 入	6,081	6,874	6,874	0	0	113.0%	3.4%
計		203,707	203,196	203,196	0	0	99.7%	100.0%

歳入の決算状況は、予算現額203,707千円に対し、調定額、収入済額は共に203,196千円で、収入率は、99.7%である。

収入の内訳は、負担金（構成団体である市町村及び長野県からの負担金）185,117千円、財産収入（利子および配当金）が1千円、繰入金（財政調整基金繰入金）6,000千円、繰越金（前年度繰越金）5,204千円、諸収入（滞納処分費等）6,874千円となっており、款別構成比率は、分担金及び負担金91.1%、繰入金2.9%、諸収入3.4%、繰越金2.6%となっている。

(2) 歳出

歳出予算の執行状況は、第3表のとおりである。

第3表 款別の支出状況

(単位:千円)

款	科 目	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算現額 に対する 執 行 率	支出済 額の構 成比
1	議 会 費	310	234	0	76	75.5%	0.1%
2	総 務 費	202,897	197,979	0	4,918	97.6%	99.9%
3	予 備 費	500	0	0	500	0.0%	0.0%
計		203,707	198,213	0	5,494	97.3%	100.0%

歳出の決算状況は、予算現額203,707千円に対し、支出済額は198,213千円で、予算現額に対する割合(執行率)は97.3%、翌年度繰越額が0円、不用額は5,494千円となっている。

支出の主な内容は、議会費においては、議員報酬、旅費、通信運搬費等、また、総務費においては構成団体からの派遣職員17人の給与費等負担金、滞納整理システムの賃借料、滞納処分関係手数料のほか、料金後納郵便料等の通信運搬費等に係る経費であり、支出済額の大部分は総務費(構成比99.9%)が占めている。

3 財政調整基金の運用状況

長野県地方税滞納整理機構では、長野県地方税滞納整理機構財政調整基金条例(平成24年条例第1号)により、財政の健全な運営に資するため、長野県地方税滞納整理機構財政調整基金を設置している。

基金の運用状況は、第4表のとおりである。

第4表 基金の運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高
現 金	51,364,330	2,602,959	△6,000,000	47,967,289
定期預金	51,364,330	2,602,959	△6,000,000	47,967,289
預金利子		959		
積立・取崩し		2,602,000	△6,000,000	
有価証券	0	0	0	0
計	51,364,330	2,602,959	△6,000,000	47,967,289

これまでも機構では、地方財政法の規定に基づき決算により生じた剰余金から基金への積み立てを行ってきた。令和6年度においては、令和5年度の剰余金5,203,775円から剰余金の2分の1にあたる2,602,000円を積み立てた結果、預金利子(959円)と合わせ、年度中増加高は、2,602,959円となった。

なお、財政調整基金の取崩しは令和4年度の滞納整理システムの更改等による財源不足額について、令和5年度の11,800千円を下回る6,000千円を一般会計へ繰入れたことから、年度末現在高は47,967,289円となった。

第5 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書及び同附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数も正確であるとともに予算など財務に関する事務の執行についても適正に処理されているものと認められた。

財政調整基金についても、適切に保管されているものと認められる。

第6 監査意見

- (1) 物価高騰の影響などにより実質賃金が上がらないなど、滞納者を取り巻く環境の変化がある中、令和6年度においても、限られた人員で捜索をはじめ徹底した財産調査を行うなど事務処理を進めた。過去最高だった令和4年度から2年連続の低下となったが、徴収率34.9%、また、移管件数に係る完納率31.2%を確保したことは、評価するものである。
- (2) 構成団体から移管される事案は、件数、金額とも年々減少傾向にあり、機構の歳入の約9割を占める構成団体からの負担金に影響するため、今後もその動向を注視し、機構の事業規模や負担金の在り方を含め、第四次広域計画において、将来を見据えた方向性を示していく必要がある。
- (3) 予算現額に対する執行率は97.3%で前年度より1.0ポイント上回り、不用額は5,494千円で前年度よりも2,381千円減少となり、精度の高い予算編成と計画的な予算執行に努めたことが認められる。
一方、財政調整基金からの繰入については、令和4年度以降の滞納整理システムの更改等による財源不足に対する充当の他、年度当初における構成団体負担金が納入されるまでの間の一時的な資金不足への手当として使用されているが、財政調整基金条例6条の規定に基づく繰替運用により対処することが可能と思われるため、効率的な公金管理の観点から検討を進められたい。

令和 6 年 度

主要な施策の成果に関する報告書

長野県地方税滞納整理機構

令和6年度 一般会計歳入歳出決算表

歳 入		
科 目 \ 区 分	決算額	構成比
1 分担金及び負担金	185,117,000	91.1
2 財産収入	959	0.0
3 繰入金	6,000,000	2.9
4 繰越金	5,203,775	2.6
5 諸収入	6,874,502	3.4
合 計	203,196,236	100.0

歳 出 (単位:円、%)		
科 目 \ 区 分	決算額	構成比
1 議 会 費	234,082	0.1
2 総 務 費	197,979,569	99.9
3 予 備 費	0	0.0
合 計	198,213,651	100.0

2 款 総 務 費

科 目	予 算 現 額 円	決 算 額 円	主 要 な 施 策	施 策 の 成 果
2 徴税費				
1 税務総務費	149,072,000	149,046,355	人件費負担金	1 施策の趣旨・目的 構成団体から職員の派遣を受け、事務局の執行体制の充実を図る。 2 施策の実施状況 構成団体からの派遣職員（17 人）の人件費相当額を負担した。 事務局長 1 人、総務課 1 人、徴収第一課 8 人、徴収第二課 7 人 3 執行額 148,932,355 円
2 賦課徴収費	50,409,000	46,051,235	滞納処分関係手数料 滞納整理システム賃借	1 施策の趣旨・目的 不動産鑑定による適正な公売見積価額の算出、効果的な公売の実施により徴収金の確保を図る。 2 施策の実施状況 不動産鑑定士による鑑定書を参考に適正な見積価格の算出を行い、インターネット公売により多数の財産の換価を図った。 3 執行額 滞納処分関係手数料 6,585,748 円 1 施策の趣旨・目的 滞納者情報の管理、関係帳票出力等のシステムにより、滞納整理業務の迅速化及び効率化を図る。 2 施策の実施状況 システムを有効利用することにより、引受事案のより効率的なデータ管理の徹底が図られた。 3 執行額 滞納整理システム賃借料 9,900,000 円